

# ノムラファンドマスターズ日本小型株

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第11期(決算日2015年2月16日)

作成対象期間(2014年2月18日～2015年2月16日)

第11期末(2015年2月16日)	
基準価額	14,327円
純資産総額	5,809百万円
第11期	
騰落率	21.4%
分配金(税込み)合計	220円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

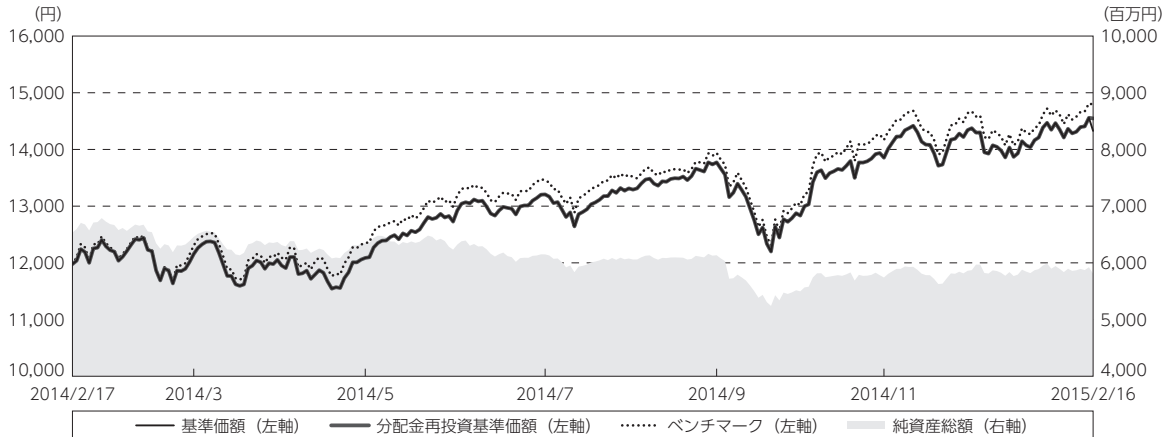


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年2月18日～2015年2月16日)



期首：11,978円

期末：14,327円 (既払分配金(税込み)：220円)

騰落率：21.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2014年2月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,978円から期末14,327円となりました。

## (上昇要因)

- ・日本銀行が追加金融緩和を決定したこと
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)がQE3(量的金融緩和第3弾)を終了したことなどを背景に、為替が米ドルに対して円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったこと

## (下落要因)

- ・エボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことや、原油価格が下落したことなどから投資家のリスク回避姿勢が高まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 134	% 1.023	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社)	( 66)	(0.505)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 64)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	1.026	
期中の平均基準価額は、13,085円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年2月15日～2015年2月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2010年2月15日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2010年2月15日 決算日	2011年2月15日 決算日	2012年2月15日 決算日	2013年2月15日 決算日	2014年2月17日 決算日	2015年2月16日 決算日
基準価額 (円)	7,619	8,500	7,617	9,074	11,978	14,327
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	80	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.6	△ 10.4	19.1	32.9	21.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.4	△ 7.4	20.6	30.2	23.5
純資産総額 (百万円)	8,505	6,934	4,979	5,239	6,534	5,809

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

## Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス (体系) は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス (体系) は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。投資スタイルの分類は、時価総額の規模 (サイズ) とバリュースコア/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Cap インデックス」と「Small Cap インデックス」(いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。) に分類しています。Large Cap インデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Cap インデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュースコア/グロースの分類は、自己資本の含み (保有有価証券、土地) を修正した修正PBR (株価純資産倍率) を使い、行われています。バリュースコア/グロースは母集団銘柄平均より低PBR (修正PBRベース) の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR (同) の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュースコアインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュースコアインデックスとなっております。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Cap インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

**投資環境**

(2014年2月18日～2015年2月16日)

日本の株式市場は、ウクライナをめぐるロシアと欧米諸国の対立が強まったことや、エボラ出血熱が米国においても感染拡大の懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、FRBがQE 3を終了した一方、日本銀行が追加金融緩和を決定したことなどを背景に、為替が米ドルに対し円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったことなどから上昇し、当期間において値上がりとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年2月18日～2015年2月16日)

**・投資信託証券組入比率**

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

**・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し**

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

**・投資対象ファンドへの投資の状況**

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] などの投資比率を引き上げた一方、[フィデリティ・中小型株・オープンF] の投資比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年2月18日～2015年2月16日)

今期の基準価額の騰落率は+21.4%となり、ベンチマークの+23.5%を2.1ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

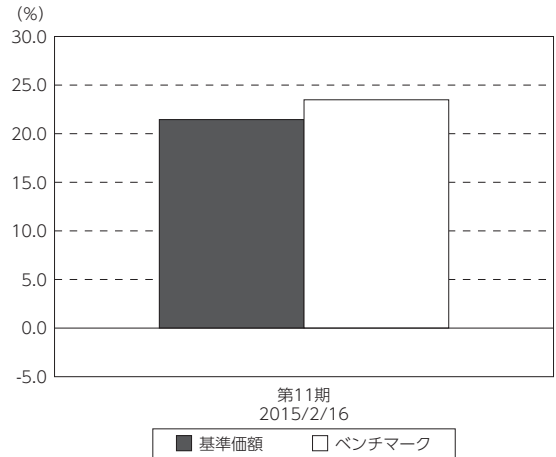
#### (プラス要因)

- ①企業の資産価値や収益力等から算出される、投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行う【アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF】の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

#### (マイナス要因)

- ①個別企業分析に基づき、主として日本の比較的中・小規模の高成長企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行う【フィデリティ・中小型株・オープンF】の騰落率が、中小型株指数を下回ったこと
- ②成長性溢れる中小型株に中長期投資を行う【インベスコ 日本中小型成長株オープンF】の騰落率が、小型成長株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。

## 分配金

(2014年2月18日～2015年2月16日)

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期	
	2014年2月18日～2015年2月16日	
当期分配金	220	
(対基準価額比率)	1.512%	
当期の収益	220	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,326	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1)各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2)各投資対象ファンドのリスク特性<sup>(注)</sup>(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3)定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注)ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

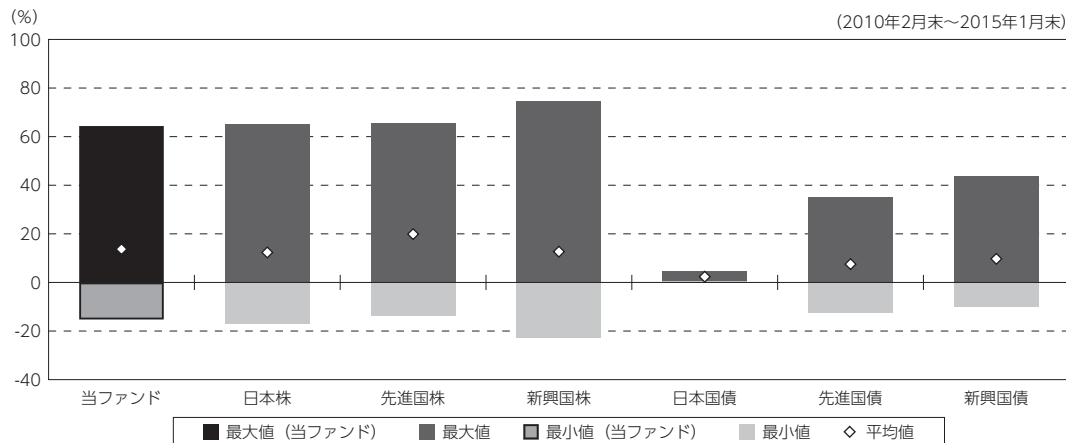
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社に投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 15.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	13.7	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

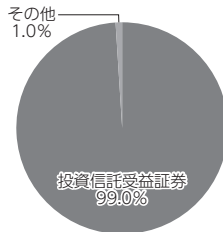
## 組入資産の内容

(2015年2月16日現在)

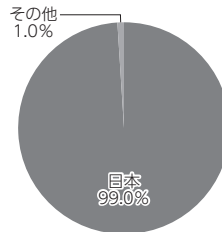
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
G S 計量日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)	41.6
野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)	21.3
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	15.6
その他	20.5
組入銘柄数	5銘柄

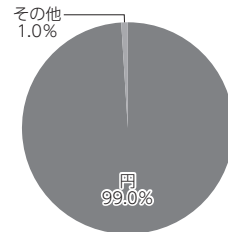
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第11期末
	2015年2月16日
純資産総額	5,809,951,425円
受益権総口数	4,055,381,505口
1万口当たり基準価額	14,327円

(注) 期中における追加設定元本額は185,813,835円、同解約元本額は1,585,829,988円です。

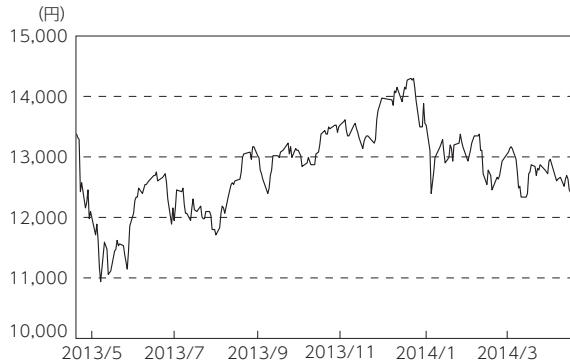
## 組入上位ファンドの概要

## G S 計量日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2013年5月21日～2014年5月20日)



## 【1口当たりの費用明細】

(2013年5月21日～2014年5月20日)

項目	当期
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	89 (77) (7) (5)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	5 (5) (0)
(c) 保管費用等	0
合計	94

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は期中の各金額を、各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、本ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注3) (c) 保管費用等には監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額等を含みます。

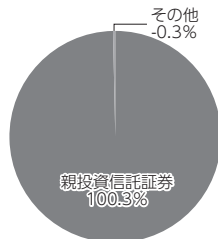
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## 【組入ファンド】

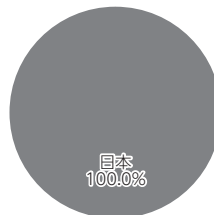
(2014年5月20日現在)

銘柄名	比率
G S 計量日本小型株マザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

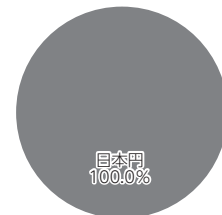
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

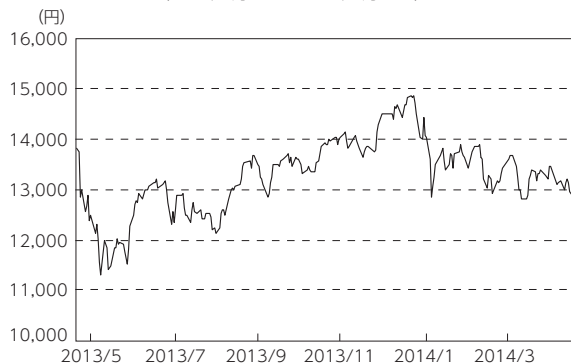
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> GS 計量日本小型株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2013年5月21日～2014年5月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2013年5月21日～2014年5月20日)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	5 (5) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は期中の金額を、各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

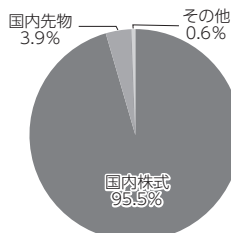
(注2) 円未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

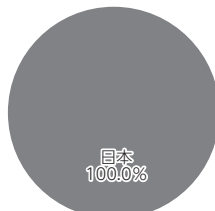
(2014年5月20日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日清紡ホールディングス	繊維製品	日本円	日本	1.0
2	シチズンホールディングス	精密機器	日本円	日本	1.0
3	石油資源開発	鉱業	日本円	日本	1.0
4	出光興産	石油・石炭製品	日本円	日本	1.0
5	日本製紙	パルプ・紙	日本円	日本	1.0
6	きんでん	建設業	日本円	日本	0.9
7	スタートトゥデイ	小売業	日本円	日本	0.9
8	日立キャピタル	その他金融業	日本円	日本	0.9
9	ロート製薬	医薬品	日本円	日本	0.9
10	マツモトキヨシホールディングス	小売業	日本円	日本	0.9
	組入銘柄数		305銘柄		

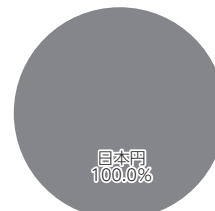
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

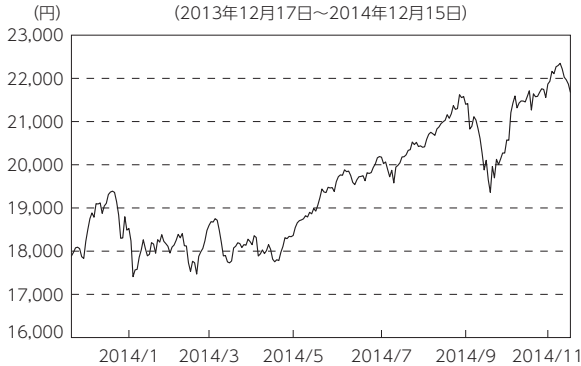
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2013年12月17日～2014年12月15日)



## 【1口当たりの費用明細】

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	175 (147) ( 11) ( 17)	0.894 (0.754) (0.054) (0.086)
(b) 売買委託手数料 ( 株式会社 )	14 ( 14)	0.072 (0.072)
(c) その他費用 ( 監査費用 )	1 ( 1)	0.003 (0.003)
合計	190	0.969

期中の平均基準価額は、19,597円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

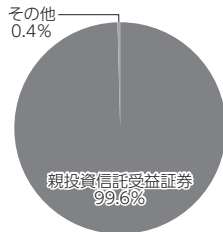
(注) (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  
※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料

## 【組入ファンド】

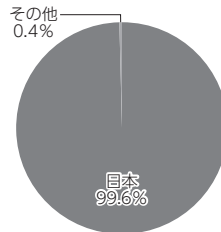
(2014年12月15日現在)

銘柄名	第11期末
野村日本小型株ファンド マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

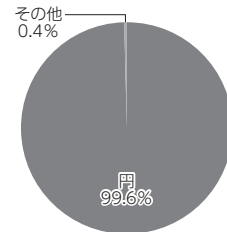
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

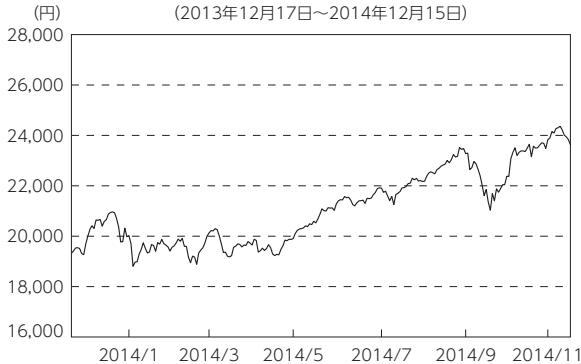
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

**【基準価額の推移】**



**【1万口当たりの費用明細】**

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.070 (0.070)
合計	15	0.070

期中の平均基準価額は、21,258円です。

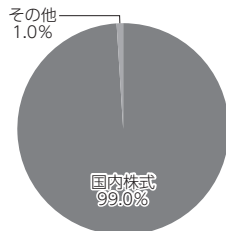
(注) 上記項目の概要につきましては、12ページをご参照ください。

**【組入上位10銘柄】**

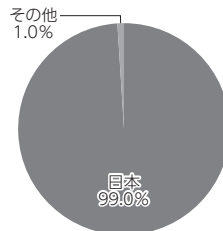
(2014年12月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トーエネック	建設業	円	日本	3.1%
2	堺化学工業	化学	円	日本	2.8
3	山梨中央銀行	銀行業	円	日本	2.2
4	日本トランスシティ	倉庫・運輸関連業	円	日本	2.0
5	菱電商事	卸売業	円	日本	2.0
6	クリエイティブSDホールディングス	小売業	円	日本	1.8
7	ニチコン	電気機器	円	日本	1.8
8	日亜鋼業	鉄鋼	円	日本	1.8
9	大阪製鐵	鉄鋼	円	日本	1.7
10	松田産業	卸売業	円	日本	1.7
	組入銘柄数		123銘柄		

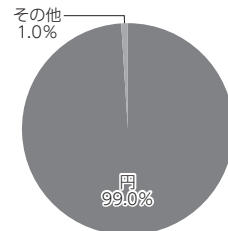
**【資産別配分】**



**【国別配分】**



**【通貨別配分】**



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

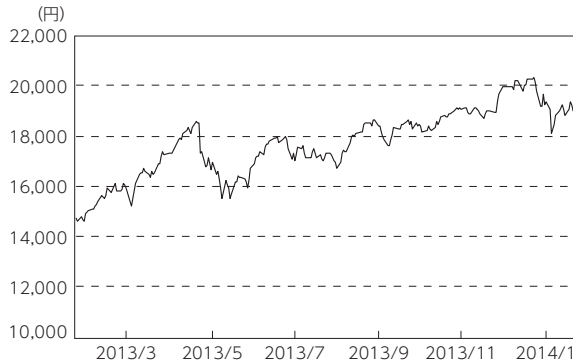
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2013年2月21日～2014年2月20日)



## 【1口当たりの費用明細】

(2013年2月21日～2014年2月20日)

項目	当期
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	円 157 (139) (9) (9)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	25 (25)
(c) 保管費用等	2
合 計	184

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数

(c) 保管費用等 = 期中の保管費用等 / 期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 【組入ファンド】

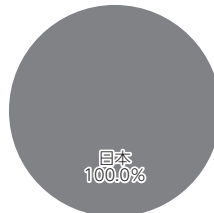
(2014年2月20日現在)

銘柄名	比率
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

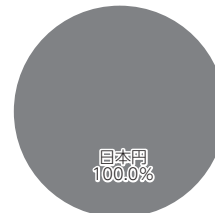
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

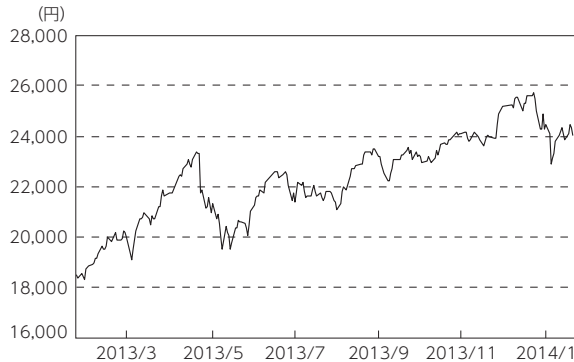
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

————— <ご参考> アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド —————

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2013年2月21日～2014年2月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年2月21日～2014年2月20日)

項目	当期
売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 32 (32)
合 計	32

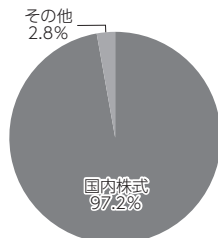
(注) 上記項目の概要につきましては、14ページをご参照ください。

【組入上位10銘柄】

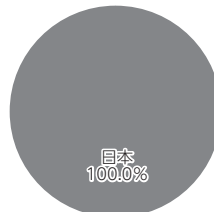
(2014年2月20日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東京応化工業	化学	日本円	日本	2.5
2	共英製鋼	鉄鋼	日本円	日本	2.5
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	日本円	日本	2.4
4	TSIホールディングス	繊維製品	日本円	日本	2.3
5	天馬	化学	日本円	日本	2.3
6	トッパン・フォームズ	その他製品	日本円	日本	2.2
7	ローム	電気機器	日本円	日本	2.2
8	沖縄銀行	銀行業	日本円	日本	2.0
9	大阪製鐵	鉄鋼	日本円	日本	2.0
10	長府製作所	金属製品	日本円	日本	1.9
	組入銘柄数		86銘柄		

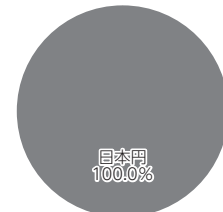
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)